



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月9日  
上場取引所 大

上場会社名 ビオフェルミン製薬株式会社  
コード番号 4517 URL <http://www.biofermin.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤本孝明  
(氏名) 三野正博  
TEL 078-575-5501  
配当支払開始予定日 平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,309	8.5	3,385	17.0	3,424	15.9	2,126	21.3
24年3月期	9,503	4.7	2,893	20.5	2,955	19.5	1,753	24.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	178.02	—	10.9	14.8	32.8
24年3月期	146.79	—	9.6	13.6	30.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	24,240	20,226	83.4	1,693.34
24年3月期	22,119	18,739	84.7	1,568.83

(参考) 自己資本 25年3月期 20,226百万円 24年3月期 18,739百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,560	△3,514	△954	3,891
24年3月期	1,802	△1,938	△716	5,800

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00	955	54.5	5.2
25年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	716	33.7	3.7
26年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		37.7	

(注)24年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 20円00銭

### 3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,125	0.5	1,820	3.1	1,855	3.6	1,150	4.6	96.28
通期	10,350	0.4	3,000	△11.4	3,060	△10.6	1,900	△10.6	159.07

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.13「4. 財務諸表 (5)財務諸表に関する注記事項 (重要な会計方針)」3 固定資産の減価償却の方法をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	12,154,000 株	24年3月期	12,154,000 株
25年3月期	209,360 株	24年3月期	208,990 株
25年3月期	11,944,823 株	24年3月期	11,945,062 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 4
(1) 会社の経営の基本方針	P. 4
(2) 会社の対処すべき課題	P. 4
4. 財務諸表	P. 5
(1) 貸借対照表	P. 5
(2) 損益計算書	P. 7
製造原価明細書	P. 8
(3) 株主資本等変動計算書	P. 9
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(重要な会計方針)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 14
(貸借対照表関係)	P. 14
(損益計算書関係)	P. 14
(株主資本等変動計算書関係)	P. 15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 16
(リース取引関係)	P. 16
(金融商品関係)	P. 16
(有価証券関係)	P. 18
(デリバティブ取引関係)	P. 18
(退職給付関係)	P. 19
(ストック・オプション等関係)	P. 19
(税効果会計関係)	P. 20
(持分法損益等)	P. 20
(企業結合等関係)	P. 20
(資産除去債務関係)	P. 20
(賃貸等不動産関係)	P. 21
(セグメント情報等)	P. 21
(関連当事者情報)	P. 21
(1株当たり情報)	P. 22
(重要な後発事象)	P. 22
5. その他	P. 23
(1) 製品別売上高内訳	P. 23
(2) 役員の変動	P. 23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期のわが国経済は、東日本大震災後の復興需要などを背景に、緩やかな景気回復基調が見えはじめましたが、欧州を中心とした世界経済の低迷、日中関係の悪化等により、依然として不透明な状況で推移いたしました。

医療用医薬品業界におきましては、昨年4月に実施された6.0%の薬価基準引き下げをはじめ、一般名処方加算、後発医薬品調剤体制加算といった後発品の使用促進策が推し進められるなど、医療費抑制策が強化されました。また、OTC医薬品は全般的に市場が縮小するなか、止瀉・整腸薬市場も苦戦を強いられるなど、ともに厳しい状況で推移いたしました。

当社におきましては、医療用医薬品が薬価引き下げの影響を少なからず受けましたが、バイオフェルミン錠剤が後発品の使用促進策に乗り、前期比20.0%増、大衆向けの新バイオフェルミンSもテレビCMを中心とした新たなキーワード展開による新規ユーザーの獲得が順調に進み、前期比10.2%増、と主力製品が伸長いたしました。

その結果、売上高は103億9百万円（前期比8.5%増）を達成、また、当期純利益は、21億2千6百万円（前期比21.3%増）と、いずれも前期実績を上回り、増収増益となりました。

#### (次期の見通し)

次期の業績の見通しについては次の通りであります。

	予想金額	対前期
売 上 高	10,350百万円	+40百万円 (+0.4%)
営 業 利 益	3,000百万円	△385百万円 (△11.4%)
経 常 利 益	3,060百万円	△364百万円 (△10.6%)
当 期 純 利 益	1,900百万円	△226百万円 (△10.6%)

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債および純資産の状況

##### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、112億7千8百万円(前年同期比18億2千7百万円減)となりました。その主な要因は、有形固定資産取得による現金及び預金の減少(前年同期比21億8百万円減)があったこと等によるものであります。

##### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、129億6千2百万円(前年同期比39億4千8百万円増)となりました。その主な要因は、有形固定資産の増加(前年同期比34億5千5百万円増)があったこと等によるものであります。

##### (負債)

当事業年度末における負債合計の残高は、40億1千4百万円(前年同期比6億3千4百万円増)となりました。その主な要因は、設備関係未払金の増加(前年同期比3億7千1百万円増)があったこと等によるものであります。

##### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、202億2千6百万円(前年同期比14億8千6百万円増)となりました。その主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加(前年同期比11億7千万円増)したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ19億8百万円減少し、38億9千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、25億6千万円(前事業年度は18億2百万円の増加)となりました。

これは、売上債権の増加等があったものの、税引前当期純利益が34億2千4百万円と好調であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、35億1千4百万円(前事業年度は19億3千8百万円の減少)となりました。

これは、有形固定資産の取得によって37億8百万円の支出(前事業年度は9億3千8百万円の支出)があったこと等に起因するものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は、9億5千4百万円(前事業年度は7億1千6百万円の減少)となりました。

これは、取締役会決議による配当金並びに中間配当金の支払が9億5千3百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	83.2	83.8	82.5	84.7	83.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	101.5	101.1	87.0	91.8	129.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにして、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※当社には有利子負債がありませんので、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当等を行う決定機関を取締役会とする旨を定款に定めており、剰余金の配当等については取締役会で決議することとしております。

当社の剰余金の配当につきましては、安定的な利益還元を継続することを基本姿勢とし、各事業年度の業績を勘案したうえで決定致します。

当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり普通配当金30円とすることを平成25年5月9日開催の取締役会で決議しております。

なお、当社は、平成24年12月10日を効力発生日として1株当たり30円の間配当を実施しておりますので、当事業年度における配当額は1株当たり60円となります。

また、内部留保金につきましては、企業体質を強化し、将来の収益向上と利益還元へ寄与する原資として活用していく予定であります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「乳酸菌のくすりでおなかの健康を守り、人々が健やかな高齢社会を形成するために役立つこと」を創業以来の理念とし、乳酸菌製剤のリーディングカンパニーとして、グローバル化に対応した積極的な市場展開をはかり、経営管理体制を充実してまいります。

### (2) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済は、アベノミクスが功を奏し、明るさが見えはじめていますが、欧州債務問題の再燃やTPPの動向、円安による穀物等輸入原料の高騰など不安材料が多く、経営環境はますます厳しさを増すものと予想されます。

医薬品業界は、医療費抑制策が継続的に強化されることは避けられず、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

当社を取り巻く事業環境は個人消費の低迷や、エネルギーを含む原材料高騰による製造コストの圧迫など、先行き不透明な状況が予想されます。さらには、培養棟稼働による償却負担も加わり、当面は売上や業績に大きな影響を受けるものと思われまます。

しかしながら、当社といたしましては、安定した経営の維持と将来的な発展をめざし、経営全般にわたり改革を推し進める所存でございます。

具体的には、大正製薬との共同開発や、神戸研究所における乳酸菌の新たな研究成果をもとに、外部機関との共同研究を開始するなど、当社独自の研究開発に注力いたします。

また、培養棟につきましては、一日でも早く業績に貢献するよう、早期本格稼働を目指すとともに、今後も生産の合理化・省力化並びに品質のさらなる向上を図るため、積極的に設備投資に取り組んでまいります。

さらに、ビオフェルミンブランドを継続的に高め、人々の健康増進に寄与するため、乳酸菌のもつセルフメディケーション(自己治療)、セルフプリベンション(自己予防)への可能性を積極的に訴求することで、新たな市場構築を着実に進めてまいります。

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,200,348	6,091,526
売掛金	4,341,415	4,607,396
製品	176,207	135,255
仕掛品	89,040	62,728
原材料及び貯蔵品	94,919	105,862
繰延税金資産	193,175	184,580
その他	10,768	91,135
流動資産合計	13,105,875	11,278,485
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,033,338	7,185,636
減価償却累計額	△3,301,754	△3,535,667
建物(純額)	2,731,584	3,649,969
構築物	242,081	253,320
減価償却累計額	△172,916	△181,238
構築物(純額)	69,164	72,081
機械及び装置	4,927,446	5,048,990
減価償却累計額	△4,266,630	△4,125,928
機械及び装置(純額)	660,815	923,062
車両運搬具	5,710	9,510
減価償却累計額	△5,667	△5,839
車両運搬具(純額)	42	3,670
工具、器具及び備品	563,383	611,576
減価償却累計額	△492,079	△523,019
工具、器具及び備品(純額)	71,303	88,557
土地	3,253,750	3,253,750
建設仮勘定	658,973	2,909,595
有形固定資産合計	7,445,635	10,900,687
無形固定資産		
特許権	7,099	7,727
商標権	589	410
ソフトウエア	4,888	7,607
その他	0	0
無形固定資産合計	12,577	15,745
投資その他の資産		
投資有価証券	1,539,081	2,030,473
敷金	9,708	9,521
会員権	2,077	1,938
従業員に対する長期貸付金	4,110	3,510
その他	375	361
貸倒引当金	△277	△138
投資その他の資産合計	1,555,075	2,045,665
固定資産合計	9,013,288	12,962,099
資産合計	22,119,164	24,240,584

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	39,437	47,275
未払金	948,917	1,024,146
未払法人税等	733,580	729,566
預り金	8,932	9,580
返品調整引当金	9,000	8,500
販売促進引当金	79,000	90,000
賞与引当金	224,468	195,846
役員賞与引当金	70,000	75,000
設備関係未払金	—	371,235
流動負債合計	2,113,336	2,551,149
固定負債		
繰延税金負債	736,218	917,282
退職給付引当金	257,102	264,050
役員退職慰労引当金	272,775	281,800
固定負債合計	1,266,096	1,463,132
負債合計	3,379,432	4,014,281
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,227,000	1,227,000
資本剰余金		
資本準備金	734,457	734,457
その他資本剰余金	18,149	18,149
資本剰余金合計	752,607	752,607
利益剰余金		
利益準備金	126,750	126,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,142,194	1,140,423
特別償却準備金	12,053	38,082
別途積立金	13,092,500	13,492,500
繰越利益剰余金	2,044,314	2,790,910
利益剰余金合計	16,417,811	17,588,667
自己株式	△314,445	△315,186
株主資本合計	18,082,973	19,253,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	656,758	973,214
評価・換算差額等合計	656,758	973,214
純資産合計	18,739,732	20,226,302
負債純資産合計	22,119,164	24,240,584



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	9,503,277	10,309,705
売上原価		
製品期首たな卸高	165,226	176,207
当期製品製造原価	2,851,413	3,070,884
合計	3,016,639	3,247,092
他勘定振替高	※1 18,468	※1 7,651
製品期末たな卸高	176,207	135,255
売上原価合計	2,821,964	3,104,185
売上総利益	6,681,313	7,205,519
返品調整引当金戻入額	10,800	9,000
返品調整引当金繰入額	9,000	8,500
差引売上総利益	6,683,113	7,206,019
販売費及び一般管理費		
販売促進費	298,921	327,789
販売促進引当金繰入額	79,000	90,000
発送費	45,087	47,892
広告宣伝費	2,210,173	2,266,151
役員報酬	123,600	130,800
給料及び手当	302,821	306,246
賞与引当金繰入額	88,039	78,341
役員賞与引当金繰入額	70,000	75,000
退職給付費用	14,882	16,847
役員退職慰労引当金繰入額	10,912	20,825
福利厚生費	59,848	57,470
事務費	98,783	78,524
減価償却費	18,886	17,872
研究開発費	※2 291,787	※2 243,144
事業所税	1,671	1,873
その他	75,306	62,201
販売費及び一般管理費合計	3,789,724	3,820,982
営業利益	2,893,388	3,385,036
営業外収益		
受取利息	3,653	3,339
受取配当金	67,418	65,066
受取賃貸料	5,763	5,867
雑収入	3,530	3,570
営業外収益合計	80,364	77,843
営業外費用		
寄付金	1,678	2,638
たな卸資産廃棄損	1,180	2,360
固定資産除却損	7,727	32,118
雑損失	7,673	1,588
営業外費用合計	18,259	38,704
経常利益	2,955,494	3,424,176
特別損失		
投資有価証券評価損	1,411	—
災害による損失	50,000	—
特別損失合計	51,411	—
税引前当期純利益	2,904,083	3,424,176
法人税、住民税及び事業税	1,215,000	1,283,000
法人税等調整額	△64,323	14,724
法人税等合計	1,150,676	1,297,724
当期純利益	1,753,406	2,126,451

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 原材料費			1,058,336	37.2		1,128,623	37.1
II 労務費			577,629	20.3		561,626	18.4
III 経費							
1 減価償却費		391,712			497,808		
2 その他		815,161	1,206,874	42.5	856,514	1,354,323	44.5
当期総製造費用			2,842,840	100		3,044,573	100
期首仕掛品棚卸高			97,613			89,040	
合計			2,940,453			3,133,613	
期末仕掛品棚卸高			89,040			62,728	
当期製品製造原価			2,851,413			3,070,884	

(注) 前事業年度

- 1 原価計算の方法：総合原価計算であります。
- 2 原価に算入した引当金は、賞与引当金111,647千円、退職給付引当金14,128千円であります。

当事業年度

- 1 原価計算の方法：同左
- 2 原価に算入した引当金は、賞与引当金97,243千円、退職給付引当金15,211千円であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,227,000	1,227,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,227,000	1,227,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	734,457	734,457
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	734,457	734,457
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	18,149	18,149
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,149	18,149
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	752,607	752,607
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	752,607	752,607
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	126,750	126,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	126,750	126,750
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	1,048,364	1,142,194
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,764	△1,770
固定資産圧縮積立金の積立	95,594	—
当期変動額合計	93,829	△1,770
当期末残高	1,142,194	1,140,423
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	—	12,053
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	△1,684
特別償却準備金の積立	12,053	27,714
当期変動額合計	12,053	26,029
当期末残高	12,053	38,082
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	12,592,500	13,092,500
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	400,000
当期変動額合計	500,000	400,000
当期末残高	13,092,500	13,492,500

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,613,495	2,044,314
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,764	1,770
固定資産圧縮積立金の積立	△95,594	—
特別償却準備金の取崩	—	1,684
特別償却準備金の積立	△12,053	△27,714
別途積立金の積立	△500,000	△400,000
剰余金の配当	△716,704	△955,596
当期純利益	1,753,406	2,126,451
当期変動額合計	430,818	746,596
当期末残高	2,044,314	2,790,910
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	15,381,109	16,417,811
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△716,704	△955,596
当期純利益	1,753,406	2,126,451
当期変動額合計	1,036,701	1,170,855
当期末残高	16,417,811	17,588,667
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△314,235	△314,445
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△209	△740
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	△209	△740
当期末残高	△314,445	△315,186
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	17,046,481	18,082,973
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△716,704	△955,596
当期純利益	1,753,406	2,126,451
自己株式の取得	△209	△740
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	1,036,491	1,170,114
当期末残高	18,082,973	19,253,088

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	644,279	656,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,478	316,455
当期変動額合計	12,478	316,455
当期末残高	656,758	973,214
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	644,279	656,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,478	316,455
当期変動額合計	12,478	316,455
当期末残高	656,758	973,214
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	17,690,761	18,739,732
当期変動額		
剰余金の配当	△716,704	△955,596
当期純利益	1,753,406	2,126,451
自己株式の取得	△209	△740
自己株式の処分	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,478	316,455
当期変動額合計	1,048,970	1,486,570
当期末残高	18,739,732	20,226,302

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,904,083	3,424,176
減価償却費	492,542	594,308
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△1,800	△500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,729	△28,622
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	5,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	659	6,947
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,912	9,025
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△138	△138
その他の引当金の増減額 (△は減少)	11,000	11,000
受取利息及び受取配当金	△71,071	△68,405
受取賃貸料	△5,763	△5,867
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,411	—
固定資産除却損	7,727	32,118
たな卸資産廃棄損	1,180	2,360
売上債権の増減額 (△は増加)	△154,882	△265,980
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,832	53,960
仕入債務の増減額 (△は減少)	△628	7,837
未払金の増減額 (△は減少)	△262,318	107,876
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△69,290	△29,120
その他	△3,006	△81,542
小計	2,854,514	3,774,433
利息及び配当金の受取額	65,422	63,182
賃貸料の受取額	5,763	5,867
法人税等の支払額	△1,123,151	△1,283,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,802,549	2,560,422
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,700,000	△4,200,000
定期預金の払戻による収入	2,700,000	4,400,000
有形固定資産の取得による支出	△938,970	△3,708,671
無形固定資産の取得による支出	—	△6,768
その他	959	925
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,938,010	△3,514,514
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△209	△740
配当金の支払額	△715,792	△953,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	△716,002	△954,730
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△851,463	△1,908,822
現金及び現金同等物の期首残高	6,651,812	5,800,348
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,800,348	※1 3,891,526

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品…総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料…移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物および構築物 3～50年

機械及び装置 8年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産…定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ33,542千円増加しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、破産更生債権等については、個別に回収可能性を評価し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度相当額を計上しております。

(3) 販売促進引当金

販売した製品について実施した販売奨励策に伴う販売促進費の支出に備えるため、小売店への納入額に対し過去の支払実績率を乗じた額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給にあてるためのものであり、支給見込額基準により計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給にあてるためのものであり、支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金・随時引出し可能な預金からなっております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費 (販売促進費)		14,275千円		7,557千円
その他		4,192千円		94千円
合計		18,468千円		7,651千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
		291,787千円		243,144千円



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,154,000	—	—	12,154,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	208,852	138	—	208,990

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 138株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	358,354	30	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	358,350	30	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	597,250	50	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,154,000	—	—	12,154,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	208,990	370	—	209,360

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 370株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	597,250	50	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	358,345	30	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	358,339	30	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	8,200,348千円	6,091,526千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△2,400,000千円	△2,200,000千円
現金及び現金同等物	5,800,348千円	3,891,526千円

2 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

オペレーティングリース取引

未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	1,318千円	2,576千円
1年超	283千円	7,070千円
合計	1,601千円	9,647千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当事業年度末現在、当社は必要な資金を内部資金でまかなえる状態にあります。  
余剰資金は短期的な銀行預金等に限定して運用しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

- ①営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。
- ②営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。
- ③当事業年度末において保有する投資有価証券の内容は以下のとおりであり、発行会社の信用リスク、市場価額の変動リスクに晒されています。
  - ・ 其他有価証券
    - 時価のあるもの・・・上場株式
    - 時価のないもの・・・非上場株式

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ①信用リスク(取引先等の契約不履行等に係るリスク)の管理  
当社は営業業務処理規程に基づき、営業債権について取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、取引先の財務状態等の悪化による貸倒がないよう情報の収集に努めております。
- ②市場リスク  
投資有価証券について、定期的に時価や発行会社の財政状態を把握するとともに、保有継続についても検討を行っております。
- ③信用リスクの集中  
当事業年度の決算末日における営業債権のうち97.7%が特定の取引先に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。((注)2をご参照ください。)

前事業年度(平成24年3月31日)

項目	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	8,200,348	8,200,348	—
(2)売掛金	4,341,415	4,341,415	—
(3)投資有価証券	1,537,436	1,537,436	—
資産計	14,079,201	14,079,201	—
(4)買掛金	39,437	39,437	—
(5)未払金	948,917	948,917	—
(6)未払法人税等	733,580	733,580	—
負債計	1,721,935	1,721,935	—

当事業年度(平成25年3月31日)

項目	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	6,091,526	6,091,526	—
(2)売掛金	4,607,396	4,607,396	—
(3)投資有価証券	2,028,828	2,028,828	—
資産計	12,727,751	12,727,751	—
(4)買掛金	47,275	47,275	—
(5)未払金	1,024,146	1,024,146	—
(6)未払法人税等	729,566	729,566	—
(7)設備関係未払金	371,235	371,235	—
負債計	2,172,222	2,172,222	—

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式については証券取引所の価格によっております。

また、投資有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(4)買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)設備関係未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	1,645	1,645

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

(1) その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,503,024	481,754	1,021,269
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,503,024	481,754	1,021,269
貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	(1) 株式	34,412	35,870	△1,458
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	34,412	35,870	△1,458
合計		1,537,436	517,625	1,019,811

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,411千円を計上しております。

また、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を適用することとしております。

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,028,828	517,625	1,511,202
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,028,828	517,625	1,511,202
貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,028,828	517,625	1,511,202

(注) 当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を適用することとしております。

(2) 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

デリバティブ取引を全く行なっておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

デリバティブ取引を全く行なっておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	257,102千円
--------	-----------

退職給付引当金	257,102千円
---------	-----------

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	37,519千円
--------	----------

4 退職給付債務の計算基礎

簡便法のうち、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	264,050千円
--------	-----------

退職給付引当金	264,050千円
---------	-----------

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	35,501千円
--------	----------

4 退職給付債務の計算基礎

簡便法のうち、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税	54,635千円	61,852千円
賞与引当金	85,297千円	74,421千円
退職給付引当金	91,958千円	94,458千円
役員退職慰労引当金	97,107千円	100,320千円
投資有価証券評価損	72,189千円	65,251千円
販売促進引当金	30,020千円	34,200千円
その他	26,825千円	20,490千円
繰延税金資産合計	458,035千円	450,994千円
<b>繰延税金負債</b>		
建物圧縮積立金	△22,785千円	△21,700千円
土地圧縮積立金	△608,918千円	△608,918千円
特別償却準備金	△6,966千円	△21,717千円
有価証券評価差額金	△362,406千円	△531,360千円
繰延税金負債合計	△1,001,077千円	△1,183,697千円
繰延税金資産純額	△543,042千円	△732,702千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(平成24年3月31日)及び当事業年度(平成25年3月31日)共に、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

保有している賃貸等不動産は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

保有している賃貸等不動産は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は単一セグメント(医薬品製造業)であるため、セグメント情報につきましては記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は単一セグメント(医薬品製造業)であるため、セグメント情報につきましては記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	武田薬品工業 株式会社	大阪市 中央区	63,541	医薬品等の 製造・売買	直接所有 0.04 (直接被所有) 10.20	当社製品の 一手販売	医薬品等の 販売	9,109,675	売掛金	4,161,930

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	武田薬品工業 株式会社	大阪市 中央区	63,541	医薬品等の 製造・売買	直接所有 0.04 (直接被所有) 10.20	当社製品の 一手販売	医薬品等の 販売	9,918,246	売掛金	4,502,479

(注) 取引金額については、消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、同社からの注文により納品し、価格等については、売買契約書において決めております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

大正製薬ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

大正製薬株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
(1) 1 株当たり純資産額 (算定上の基礎)	1,568円83銭	1,693円34銭
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	18,739,732	20,226,302
普通株式に係る純資産額(千円)	18,739,732	20,226,302
普通株式の発行済株式数(千株)	12,154	12,154
普通株式の自己株式数(千株)	208	209
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	11,945	11,944

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)	146円79銭	178円02銭
当期純利益(千円)	1,753,406	2,126,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,753,406	2,126,451
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,945	11,944

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。



5. Others

(1) Breakdown of Sales by Product

製品名	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	増減率
新 Biofermin S	5,391,184	56.7	5,940,940	57.6	549,756	10.2
Biofermin 止瀉薬	104,375	1.1	108,266	1.1	3,890	3.7
Biofermin 下痢止め	133,205	1.4	144,308	1.4	11,103	8.3
Biofermin 健胃消化薬錠	31,894	0.3	31,454	0.3	△440	△1.4
Biofermin VC	33,090	0.3	32,439	0.3	△650	△2.0
Biofermin 便秘薬	37,106	0.4	39,292	0.4	2,185	5.9
Biofermin R	900,142	9.5	891,254	8.6	△8,888	△1.0
Biofermin 配合散	1,169,599	12.3	1,162,036	11.3	△7,563	△0.6
Biofermin 錠剤	1,293,463	13.6	1,552,254	15.1	258,791	20.0
ビオスミン配合散	15,611	0.2	15,999	0.2	387	2.5
食品原料	376,185	4.0	377,017	3.7	832	0.2
大正 Bio Day	5,331	0.1	5,315	0.1	△16	△0.3
その他	12,086	0.1	9,126	0.1	△2,960	△24.5
合計	9,503,277	100.0	10,309,705	100.0	806,427	8.5
(うち輸出)	(598,763)	(6.3)	(641,137)	(6.2)	(42,374)	(7.1)

(2) Changes in Personnel

① Changes in Representative

No changes in this category.

② Changes in Other Personnel (as of June 26, 2025)

1. New Appointments

Appointee: Mr. Masahiro Sakai (currently Director, Daiichi Sankyo Holdings Co., Ltd. Regular Director)  
(currently Director, Daiichi Sankyo Co., Ltd. Special Director)

2. Others

No changes in this category.